

公益財団法人 8020 推進財団
平成 30 年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名：横浜市における障害児者歯科診療の実態調査

2. 申請者名：一般社団法人横浜市歯科医師会 会長 杉山 紀子

3. 実施組織：一般社団法人横浜市歯科医師会
神奈川県立こども医療センター
鶴見大学歯学部 神奈川歯科大学
神奈川歯科大学附属横浜クリニック
横浜市総合リハビリテーションセンター
横浜保土ヶ谷中央病院
横浜療育医療センター
横浜医療福祉センター港南
横浜市立脳卒中・神経脊椎センター

4. 事業の概要：

平成 30 年度から始まった「よこはま保健医療プラン 2018」では、障害児者歯科医療に対応できる医療機関の充実が求められるようになった。しかしながら、障害児者歯科診療をおこなう横浜市内の高次歯科医療機関は受け入れ能力を超える患者が来院しており、特に全身麻酔下での障害児者歯科診療は 2～6 か月待ちとなっている。

障害児者歯科診療の実態調査をおこなうことで、診療の需要、課題等を把握し、障害児者歯科診療を担う一般歯科診療所（以下、1 次歯科医療機関）の養成、1 次歯科医療機関と障害児者歯科医療を実施する病院歯科（以下、高次歯科医療機関）との連携強化、障害児者歯科診療をおこなう高次歯科医療機関の新設の必要性と、横浜市内にいる 800 人余の重度心身障害児に対する、在宅歯科医療の必要性について検討を行った。

5. 事業の内容：

（1）横浜市内の障害児者歯科診療をおこなう高次歯科医療機関の実態調査

質問紙、会議等を通じて設備、診療実態を調査し、調査結果に基づいて高次歯科医療機関新設の検討、1 次歯科医療機関との連携強化を検討。

（2）在宅歯科医療の調査

質問紙、会議等を通じて、医療的ケア児を含む在宅医療を受けている障害児者の実態や歯科の需要を把握し、対応できる 1 次歯科医療機関の養成を検討。

6. 実施後の評価

横浜市内には、障害児者の治療を行う高次歯科医療機関が 8 医療施設あるが、外来診療では、歯科医師一人あたりの一日の患者数が 8.3 名から 14 名と障害児者診療の特殊性から過密な状況が明らかとなった。

また、全身麻酔下や、静脈内鎮静法でおこなう歯科治療は、障害をもった患者さんにとっても、不安や恐怖を和らげたり、脳性麻痺に伴う不随運動を減らすことで質の高い治療を提供することができる。特に、知的障害者にとっては、抑制法での治療は、精神的なトラウマなどを残すこともあり、薬物的行動調整による歯科治療は、高次歯科医療機関でしかおこなうことができない。

しかし、全身麻酔下での歯科治療を行っている高次歯科医療機関は 8 医療機関中 4 医療機関で、待機期間が 2 ヶ月以上、静脈内鎮静法下での歯科治療に関しても 8 医療機関中 5 医療

機関で行われているが2か月以上の待機期間と長いことが明らかとなった。

今回、高次歯科医療機関で実施されている治療内容まで調査はできなかったが、横浜市子ども青年局を經由で実施した市民向け調査では、歯垢・歯石の除去や予防処置が多いことが推察された。そこで、高次歯科医療機関としての医療資源の有効活用のためには、一次歯科医療機関との連携が必要と考えられる。

一次歯科医療機関への調査では、高次歯科医療機関からの逆紹介に対して、検診から予防、歯科治療まで多くの一次歯科医療機関が受け入れ可能と回答があった。一方で、高次歯科医療機関からの逆紹介を受け入れられない医療機関の理由として、診療室のバリアフリー、スタッフのマンパワーとスキルや、患者さんの障害の情報などが挙げられた。

そこで、患者の双方向での紹介システムについて検討した。

紹介システムを必要と考える一次歯科医療機関は多く、その運営は横浜市歯科医師会（横浜市歯科保健医療センター）がおこない、また、患者さん向けにも情報を発信するところが適当と考えられた。

次に、障害児・者の在宅歯科医療について検討する。

新生児医療の発達に伴い、医療的ケア児は増加し、また、重度心身障害児・者への在宅歯科医療のニーズは今後高まっていくことが予想される。

今回の障害児・者および保護者向けの調査では、回答者のほとんどが自宅または入所施設での生活を送っており、一次歯科医療機関調査での障害の種類と比較して、肢体不自由な障害がある人の割合が多かった。歯科診療については97.9%の人が現在治療中か1年以内に受診歴があり、97.9%は外来診療であった。歯科受診の際に困難さを感じた人が70.2%認め、その理由として、高次医療機関が遠方、または、バギーでの通院の困難さが最も多かった。

遠方の高次歯科医療機関に重いバギーで通院することは養育者にとって負担が多く、障害児・者の場合は体調を崩すことも少なくなく、そのたびに診療をキャンセルすると、高次歯科医療機関の予約が更に先となることで、診療がなかなか進まないことは想像できる。歯科訪問診療の希望は63.8%と高いことから、障害児・者への在宅歯科医療の推進は、患者さんの負担軽減だけでなく、高次歯科医療機関の過密状況の緩和としても喫緊の課題と考えられる。ただ、在宅歯科医療に対応できる一次歯科医療機関は皆無に等しく、今後は一次歯科医療機関の養成が求められる。